

# 高金利通貨コレクション

追加型投信／海外／債券

## 償還 交付運用報告書

第124期(決算日2018年7月12日) 第125期(決算日2018年8月13日) 第126期(決算日2018年9月12日)  
第127期(決算日2018年10月12日) 第128期(決算日2018年11月12日) 第129期(償還日2018年12月12日)

作成対象期間(2018年6月13日～2018年12月12日)

第129期末(2018年12月12日)	
償還価額(税込み)	1,869円09銭
純資産総額	55百万円
第124期～第129期	
騰落率	△ 0.9%
分配金(税込み)合計	100円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「高金利通貨コレクション」は、2018年12月12日に償還いたしました。

当ファンドは、原則として、世界の通貨の中から相対的に高金利の10通貨を選定し、当該通貨建ての短期債券に均等投資を行なうことで、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

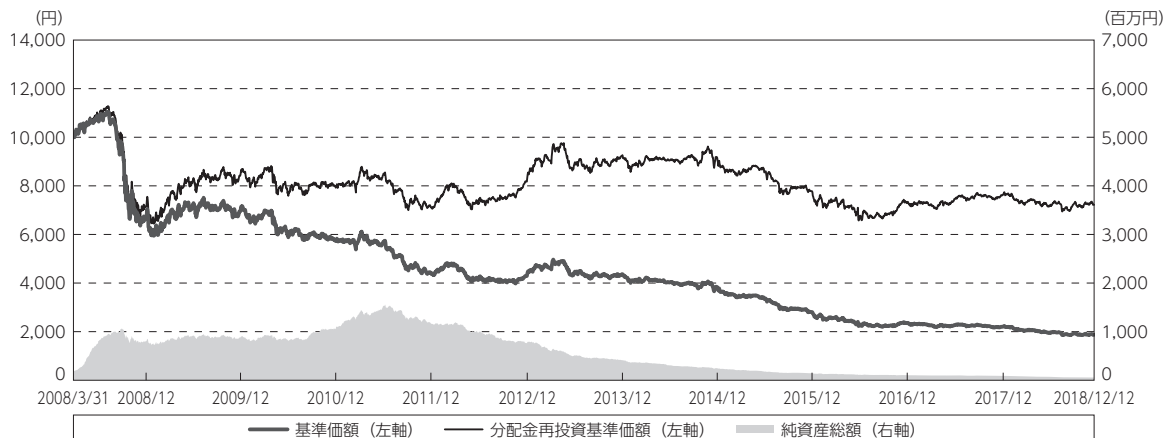
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 設定以来の基準価額等の推移

(2008年3月31日～2018年12月12日)



設 定 日： 10,000円

第129期末(償還日)： 1,869円09銭 (既払分配金(税込み)：6,000円)

騰 落 率：△ 27.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、原則として、世界の通貨の中から相対的に高金利の10通貨を選定し、当該通貨建ての短期債券に均等投資を行なうことで、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっており、まいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・利回りの高い現地通貨建て債券への投資による利息収入を得たこと。
- ・アメリカドルが対円で上昇したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・オーストラリアドル、ノルウェークローネ、メキシコペソ、ポーランドズロチなどのポートフォリオの組入れ通貨が対円で下落したこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2018年6月13日～2018年12月12日)

項 目	第124期～第129期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	8 円	0.406 %	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(2)	(0.092)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(6)	(0.298)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	(0)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	(1)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	9	0.456	
作成期間の平均基準価額は、1,917円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2013年12月12日～2018年12月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2013年12月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年12月12日 決算日	2014年12月12日 決算日	2015年12月14日 決算日	2016年12月12日 決算日	2017年12月12日 決算日	2018年12月12日 償還日
基準価額 (円)	4,292	3,837	2,805	2,359	2,179	1,869.09
期間分配金合計(税込み) (円)	—	480	480	280	240	220
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.7	△ 15.2	△ 5.5	2.7	△ 4.2
純資産総額 (百万円)	419	248	143	105	91	55

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

(2008年3月31日～2018年12月12日)

**(海外短期債券市況)**

2008年の世界金融危機を受けて、F R B（米国連邦準備制度理事会）は景気安定化・刺激策としてQ E（量的金融緩和策）とゼロ金利政策を導入しました。F R Bは、6年間に亘りQ Eを継続しましたが、2013年末頃から徐々にQ Eを縮小し、2014年の終盤には完全に終了しました。市場では、Q Eの終了時点から金融引き締めサイクルの開始が見込まれていましたが、F R Bは2015年12月に利上げを実施し、金融引き締めに転じました。

金融危機以降、物価がエネルギー価格の低迷と余剰労働力により低水準に維持されるなか、世界中の多くの国のインフレ率は目標を下回る状態が継続しました。これにより、多くの国（特に日本とユーロ圏）では更なる金融緩和が実施され、日銀とE C B（欧州中央銀行）が初めてマイナス金利を導入したほか、日銀は継続的に年間80兆円の長期国債を購入するなどの政策を導入しました。

2015年1月には、E C BがQ Eの実施を決定しました。これにより、ドイツなどのE U（欧州連合）加盟国の債券利回りが初めてマイナス領域へと低下しました。

原油とコモディティ価格の下落は、これらの資源を多く輸出する一部の新興国に悪影響を与えた一方で、資源の輸入量が多い国に恩恵をもたらしました。ブラジル、南アフリカなどの国では、政治リスクが引き続き経済の重要な要素となりました。また、中国が製造業からサービス業主導の経済にシフトするなか、中国への輸出に大きく依存している新興国の経済は厳しい状況が続きました。

2016年の米国大統領選挙においてトランプ氏が選出されると、米国は保護主義的な自国重視指向の政策を採用するようになり、米国株式市場およびアメリカドルが総じて相対的に堅調に推移する要因となりました。米国経済は潜在成長率を上回って拡大し、F R Bは利上げを継続しました。市場では、世界的に政策金利が着実な上昇傾向にあると予想され、債券利回りは世界的に上昇しました。

**(国内短期金利市況)**

設定時から2008年10月中旬にかけては、世界的な金融不安などを背景に短期金利が乱高下する局面があったものの、無担保コール翌日物金利は概ね0.5%を挟んだ水準で推移しました。その間、国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は概ね0.6%を挟んだ水準で推移しました。

10月下旬から2013年1月にかけては、日銀が利下げに踏み切ったことから短期金利は低下し、その後も日銀が金融緩和の強化を実施したことなどから、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を挟んだ水準で推移し、T B 3ヵ月物金利は概ね0.1%を上回る水準で推移しました。

2月から2015年12月にかけては、2013年3月に黒田日銀総裁が就任後、4月に「量的・質的金融緩和」を導入したことなどから、無担保コール翌日物金利は、概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、T B 3ヵ月物金利は、2014年9月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。

2016年1月以降は、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、無担保コール翌日物金利は-0.07%近辺、T B 3ヵ月物金利は-0.24%近辺まで低下して償還時を迎えました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2008年3月31日～2018年12月12日)

**(当ファンド)**

当ファンドは、「アドバンスト・マルチカレンシーファンド クラスA」受益証券および「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券を投資対象としておりましたが、期間中に投資対象先ファンドの一部を変更しました。「アドバンスト・マルチカレンシーファンド クラスA」受益証券を投資対象から除外し、「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券を新たな投資対象としました。

当ファンドは2008年3月31日の設定以来、約10年8ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2018年12月12日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

**(アドバンスト・マルチカレンシーファンド クラスA)****(マルチカレンシーファンド クラスB)**

利回り水準が相対的に高い通貨の短期金融資産への投資を継続しました。各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）分析や、通貨ごとの短期金融資産の流動性など、各通貨のリスクを勘案し、投資対象通貨の選別を実施しました。2018年11月末時点の投資対象国（通貨ベース）は、アメリカ、カナダ、ポーランド、ノルウェー、トルコ、チリ、韓国、メキシコ、ニュージーランド、オーストラリアでした。

**(マネー・オープン・マザーファンド)**

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2008年3月31日～2018年12月12日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

(2008年3月31日～2018年12月12日)

信託期間中における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は6,000円(税込み)となりました。また、第124期～第128期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下の通りとしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
	2018年6月13日～ 2018年7月12日	2018年7月13日～ 2018年8月13日	2018年8月14日～ 2018年9月12日	2018年9月13日～ 2018年10月12日	2018年10月13日～ 2018年11月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 1.006%	20 1.057%	20 1.067%	20 1.062%	20 1.054%
当期の収益	4	4	4	5	5
当期の収益以外	15	15	15	14	14
翌期繰越分配対象額	1,999	1,983	1,968	1,954	1,940

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

## お知らせ

2018年6月13日から2018年12月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

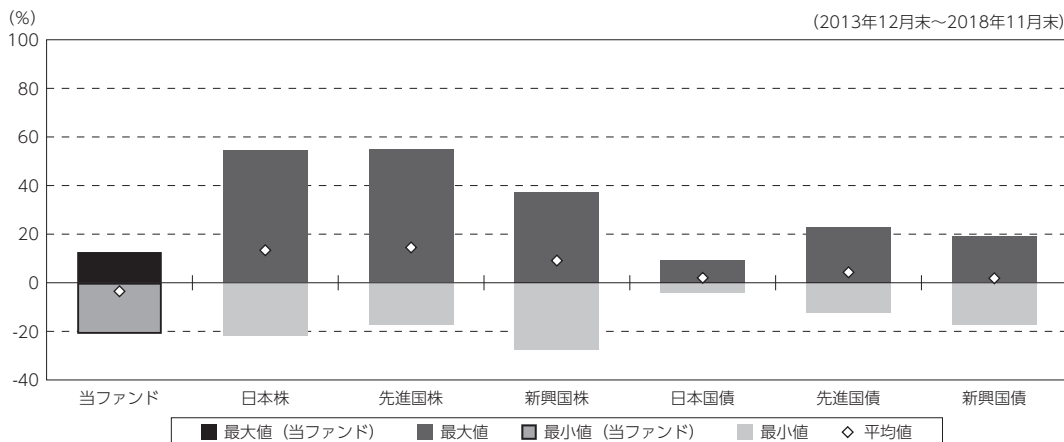
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2008年3月31日から2018年12月12日までです。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券への投資を通じて、原則として、世界の通貨の中から相対的に高金利の10通貨を選定し、当該通貨建ての短期債券に均等投資を行なうことで、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.6	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値	△ 21.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 3.5	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2018年12月12日現在)

2018年12月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 純資産等

項 目	第124期末	第125期末	第126期末	第127期末	第128期末	第129期末(償還日)
	2018年7月12日	2018年8月13日	2018年9月12日	2018年10月12日	2018年11月12日	2018年12月12日
純 資 産 総 額	65,849,537円	61,005,704円	59,454,806円	57,278,047円	57,509,135円	55,949,790円
受 益 権 総 口 数	334,572,284口	325,710,970口	320,679,017口	307,252,689口	306,262,602口	299,342,068口
1万口当たり基準(償還)価額	1,968円	1,873円	1,854円	1,864円	1,878円	1,869円09銭

(注) 当作成期間(第124期～第129期)中における追加設定元本額は5,310,832円、同解約元本額は62,186,699円です。